|  |
| --- |
| **社会福祉施設運営**  **自己点検・自己評価表**  （母子生活支援施設） |

**令和７年度**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名 |  | |
| 評価した者の氏名 | Ⅰ職員処遇 |  |
| Ⅱ利用者支援 |  |
| Ⅲ食事提供 |  |
| Ⅳ会計管理 |  |
| 評価年月日 |  | |

| 自己点検・自己評価項目 | | 評　価 | | |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| できている | できていない | 該当なし |
| **Ⅰ　職員処遇** | | | | |
| １　職　　員  （１）職　員 | １．職員の配置状況は、配置基準を充たしているか。 |  |  |  |
| ２．資格を要する職種に無資格職員を配置していないか。 |  |  |  |
| （２）研　修 | １．各研修会への参加及び内部研修の充実などにより、職員の資質向上に関する積極的な取り組みを行っているか。 |  |  |  |
| ２．各研修内容を、参加していない職員にも周知しているか。 |  |  |  |
| ３．研修記録を整備しているか。 |  |  |  |
| （３）人事管理 | １．労働者名簿を整備しているか。 |  |  |  |
| ２．職員（管理監督者を含む。）の労働時間（始業・終業の時刻）を把握しているか。  また、出勤簿（タイムカード等）を整備し、実際の出退勤状況を記録しているか。 |  |  |  |
| ３．超過勤務命令簿を整備し、適切に管理しているか。 |  |  |  |
| ４．休暇届や年次有給休暇管理簿を整備し、適切に管理しているか。 |  |  |  |
| ５．出張命令簿を整備し、適切に管理しているか。 |  |  |  |
| ６．履歴書、資格証明書等で職員の保有資格を確認し、適切に管理しているか。 |  |  |  |
| ７．有期雇用労働者の採用時には、雇用契約書（労働条件通知書）により、労働条件を明示しているか。 |  |  |  |
| ８．上記７の労働条件は、必要事項を明示しているか。（契約期間、期間の定めのある労働契約の場合は更新の有無及び更新する場合の判断基準、就業の場所と従事する業務の内容、労働時間や休憩時間、休日、休暇、賃金、退職に関する事項及び就業場所の変更の範囲等、労働基準法施行規則の改正内容が反映されているか。）（最新の改正：令和６年４月１日） |  |  |  |
| ９．短時間労働者の採用時には、上記８に加え、昇給の有無、退職手当の有無、賞与の有無、相談窓口を明示しているか。 |  |  |  |
| （４）各種規程の整備・運用 | １．就業規則等必要な規程類を適正に整備し、運用しているか。  　　　（就業規則、非常勤職員等就業規則、育児・介護休業規程、給与規程、旅費規程、退職手当支給規程等）また、規定等は職員に周知されているか。 |  |  |  |
| ２．就業規則等を作成、変更したときは、労働組合又は職員代表の意見を添えて、労働基準監督署に届出しているか。 |  |  |  |
| （５）就業規則 | １．管理監督の地位にある者の定めは、適正であり職名により明確に規定しているか。 |  |  |  |
| ２．管理監督の地位にある者は、労働時間、休憩及び休日に関する規定の適用除外となっているか。 |  |  |  |
| ３．定年の定めは、６０歳以上となっているか。 |  |  |  |
|  | ４．定年が６５歳未満の場合は高年齢者雇用確保措置を講じているか。 |  |  |  |
| ５．解雇制限、解雇予告の規定は適正か。 |  |  |  |
| ６．労働時間に関する事項（始業・終業時刻、休憩、休日、休暇等）は、労働基準法等の法令に基づき、適切に規定しているか。 |  |  |  |
| ７．年次有給休暇は、適正に規定しているか。 |  |  |  |
| ８．年次有給休暇の請求権は、基準日から起算して２年になっているか。 |  |  |  |
| ９．年次有給休暇を時間単位で取得可能としている場合、労使協定を締結しているか。 |  |  |  |
| 10．使用者は、１０日以上の年次有給休暇が付与されるすべての労働者に対し毎年５日、時季を指定して有給休暇を与えているか。 |  |  |  |
| 11．産前産後休暇の期間は適正に規定しているか。また、有給、無給を明示しているか。 |  |  |  |
| 12．育児時間は適正に規定しているか。また、有給、無給を明示しているか。 |  |  |  |
| 13．生理休暇は必要日数を取得できる規定となっているか。また、有給、無給を明示しているか。 |  |  |  |
| 14．業務上の傷病に対する災害補償の規定はあるか。 |  |  |  |
| 15．減給の制裁を定める場合は、１回の額が平均賃金の１日分の半額以下でありかつ総額が１か月の賃金総額の１/１０を超えていないか。 |  |  |  |
| 16．職員が正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らさない旨の規定はあるか。また、退職後も同様としているか。 |  |  |  |
| 17．上記16について規定がない場合、他の方法（誓約書等の徴取等）により個人情報保護の対策を講じているか。 |  |  |  |
| 18．ハラスメント防止について事業主の方針を明確化し、周知・啓発が行われているか。 |  |  |  |
| 19．相談窓口を設置し、相談（苦情）に適切に対応する体制が整備されてるか。 |  |  |  |
| 20．事実関係を迅速かつ正確に確認し、事実があった場合、被害者への適正な配慮、行為者への適正な措置が講じられているか。併せて再発防止にむけた措置が講じられているか。 |  |  |  |
| 21．プライバシー保護や不利益な取扱いの禁止など図られているか。 |  |  |  |
| （６）育児休業  　　　規程  　　　介護休業  　　　規程 | １．育児介護休業規程は、最新の改正が反映されているか。  　　　（最新の改正：令和５年４月１日） |  |  |  |
| ２．育児休業について、子が１歳（一定の場合には２歳）に達するまで取得  　　　できる旨規定しているか。 |  |  |  |
| ３．介護休業について、介護を要する家族１名につき、３回を上限として、  　　　通算して９３日までの期間で申し出た期間取得できる旨規定しているか。 |  |  |  |
| ４．育児休業期間中、社会保険料本人負担分の負担が必要である旨規定して  　　　いないか。また、本人の申し出がないと免除できない規定になってないか。 |  |  |  |
| ５．年次有給休暇の出勤率の算定に当たっては、育児・介護休業した期間は、  　　　出勤したものとみなしているか。 |  |  |  |
| ６．育児・介護を行う労働者について、小学校就学の始期に達するまでの子を  　　　養育する者や家族を介護する者から請求があれば、事業の正常な運営を  　　　妨げる場合を除き、１か月につき２４時間、１年について１５０時間を超える時間外労働をさせてはならない旨規定しているか。 |  |  |  |
|  | ７．育児・介護を行う労働者について、小学校就学の始期に達するまでの子を  　　　養育する者や家族を介護する者から申し出があれば、午後１０時から午  　　　前５時までの間、勤務させてはならない旨規定しているか。  　　　（他に養育、介護する者がいない場合のみ） |  |  |  |
| ８．育児・介護休業を請求しない者について、勤務時間の短縮等の措置を  　　　とる旨規定しているか。 |  |  |  |
| ９．小学校就学前の始期に達するまでの子を養育する労働者、又は要介護状態にある対象家族の介護を行う労働者が請求した場合は、所定労働時間を超えて労働させてはならない旨規定しているか。 |  |  |  |
| 10．小学校３年生修了するまでの子を養育する労働者、又は要介護状態の家族がいる労働者に対して、申し出があれば、休暇を時間単位で取得できる旨規定しているか。 |  |  |  |
| 11．期間を定めて雇用される労働者（有期雇用労働者）の育児休業と介護休業の取得要件について、無期雇用労働者と同様の取扱いとしているか。 |  |  |  |
| 12．育児・介護休業等（子の看護休暇・介護休暇を含む。）において、法に  　　　定める一定の者を除外対象とする場合は、労使協定を締結しているか。  　　　（労働基準監督署への届出は不要） |  |  |  |
| （７）旅費規程 | １．交通費、日当、宿泊料等について明確に規定しているか。 |  |  |  |
| ２．規定に基づいて適正に支給しているか。 |  |  |  |
| （８）給与規程 | １．給与、諸手当の金額等について明確に規定しているか。 |  |  |  |
| ２．規定に基づき適正に支給、決定等を行っているか。 |  |  |  |
| ３．管理職手当が支給されている職員に、特殊業務手当や超過勤務手当等の  　　　手当を支給していないか。 |  |  |  |
| ４．給与の締切、支払日は明確になっているか。 |  |  |  |
| ５．（労働基準法第２４条協定）  給与から法令で定められているもの以外を控除する場合は、労使協定を締結しているか。（※労働基準監督署への届出は不要）  　　　また、協定にない費目を給与から控除していないか。 |  |  |  |
| ６．（労働基準法第３６条協定）  時間外勤務、休日勤務について、労使協定を締結し、労働基準監督署へ届出しているか。 |  |  |  |
| ２　職員の  　　健康管理 | １．職員採用後、直ちに健康診断を実施しているか。  　　　又は、３か月以内に受診した健康診断書を徴取しているか。 |  |  |  |
| ２．年１回以上（深夜勤務従事者は半年に１回以上）定期健康診断を実施しているか。 |  |  |  |
| ３　非常災害  対　　策 | １．非常災害に備え、適正に訓練を実施しているか。  避難及び消火の訓練は月1回以上　訓練実施の記録 |  |  |  |
| ２．消防用設備等の総合点検は年１回、機器点検は６か月に１回行っているか。 |  |  |  |
| **Ⅱ　利用者支援** | | | | |
| １　運営規程 | １．施設管理や基本方針などを定めた運営（管理）規程を整備しているか。 |  |  |  |
| ２．施設の目的を達成するために必要な知識及び技能の習得、維持及び向上の  　　　ため、職員に対し研修の機会を確保しているか。 |  |  |  |
| ２　施設設備 | １．最低基準に定める設備を有しているか。 |  |  |  |
| ２．建物の構造や部屋の用途に変更がないか。 |  |  |  |
| ３．用途の変更がある場合、所定の手続を行っているか。 |  |  |  |
| ４．居室、便所、浴室等必要な場所にカーテン等が設置され、入所児童等  　のプライバシーが守られるように配慮しているか。 |  |  |  |
| ３　支援方針の  　　状況 | １．日課・週課及び月間・年間計画を作成しているか |  |  |  |
| ２．入所、退所等を記載した利用者台帳を整備しているか。 |  |  |  |
| ４　自立支援  　　計画の状況 | １．自立支援計画を策定しているか |  |  |  |
| ２．入所後、自立支援計画を適切に見直しているか。 |  |  |  |
| ５　ケース記録  　　の状況 | 1. 入所時、経過、退所時等の記録を整備しているか。 |  |  |  |
| ２．アフターケアの記録を整備しているか。 |  |  |  |
| ６　支援の実施  　　状況 | １．入所児童等それぞれの課題やニーズを把握し、支援につなげているか。 |  |  |  |
| ２．障害や精神疾患その他配慮が必要な入所児童等に対し、必要に応じ関係  　　　機関と連携し、適切な支援を行っているか。 |  |  |  |
| ３．施設で負担すべき費用を利用者負担としていないか。 |  |  |  |
| ４．退所後も、必要に応じ相談や支援が提供できる体制となっているか。 |  |  |  |
| ７　事故発生の  　　防止及び  　　発生時の対応 | １．入所児童等の無断外出・事故等への対応策は確立しているか。 |  |  |  |
| ２．「事故等対応マニュアル」の整備に努めているか |  |  |  |
| ３．子どもの生命を守り、安全を確保するために、事件や事故防止、健康管理に  　　　関して必要な措置を講じているか。 |  |  |  |
| ４．ＳＩＤＳ（乳幼児突然死症候群）の防止に努める等、事故防止対策を  　　　講じているか。 |  |  |  |
| ８　避難･消防、  　　防犯等訓練 | １．非常災害に備え、適正に訓練を実施しているか。 |  |  |  |
| 1. 浸水想定区域や土砂災害警戒区域内に施設が所在する場合、避難確保計画   　　の作成及び避難訓練を実施しているか。 |  |  |  |
| ３．非常災害対策計画を策定しているか |  |  |  |
| ４．業務継続計画（ＢＣＰ）を策定若しくは策定を検討しているか。 |  |  |  |
| ５．外部からの不審者等の侵入防止のための措置や訓練など不測の事態に備えて必要な対応をしている |  |  |  |
| ６．緊急時の連絡体制を整えているか。 |  |  |  |
| ９　権利擁護  　　体制 | １．利用者の人権の擁護、虐待の防止のため、必要な体制整備を行っているか。 |  |  |  |
| ２．苦情解決システムがあるか。 |  |  |  |
| ３．苦情解決へ向けての手続を具体的・適切に行っているか。 |  |  |  |
| ４．入所児童等や家族が施設の運営やサービス内容について意見を述べ、  　　　かつ反映できる仕組みがあるか。（意見箱、自治会、保護者会） |  |  |  |
| ５．サービス評価を実施し、その結果を積極的に情報公開しているか。 |  |  |  |
| 10　健康管理の  　　状況 | １．健康診断について、入所時と年２回以上実施しているか。  　　　（児童は学校の健康診断を把握することで１回とみなすことが可能） |  |  |  |
| ２．日々の健康状況を観察しているか。 |  |  |  |
| ３．感染性疾患(インフルエンザ等）の予防対策及び発生時の対応策を実施  　　　しているか。 |  |  |  |
| ４．感染症マニュアルを整備しているか。内容を職員に周知しているか。 |  |  |  |
| ５．感染症発生時等の特別な職員体制等の整備に努めているか。 |  |  |  |
| 11　個人情報  　　保護 | １．児童等の個人情報を、適切に管理しているか。  　　　（保険証、母子手帳、障害者手帳等） |  |  |  |
| ２．個人情報が記載された重要書類について、保管に関する責任者を定めると  　　　ともに、管理簿を作成する等、適切な管理のための方策を講じているか。 |  |  |  |
| ３．個人情報が記載された重要書類について、その保管状況を定期的に検査、  　　　確認しているか。 |  |  |  |
| **Ⅲ　食事提供** | | | | |
| １　栄養管理 | １．給与栄養目標量は「日本人の食事摂取基準（２０２５年版）」に基づいて設定しているか。 |  |  |  |
| ２．給与栄養量は、目標量を満たしているか。 |  |  |  |
| ２　食事内容 | １．入所者に必要な種類の献立（離乳食・アレルギー除去食等）があるか。 |  |  |  |
| ２．献立は、年間を通じて変化を持たせているか。 |  |  |  |
| ３．嗜好調査、残食調査等を適切に実施し、その結果等を献立に反映しているか。 |  |  |  |
| ３　給食経費に  　　係る書類 | １．給食経費に係る書類（発注書・納品書・請求書・在庫食品受払簿等）を  　　　整備しているか。 |  |  |  |
| ４　その他 | １．検食を食事提供前に実施し、その記録を整備しているか。 |  |  |  |
| ２．食堂の設備・構造や食器類の材質・種類など、食事環境に配慮しているか。 |  |  |  |
| ５　衛生管理 | １．食品及び食器、その他の設備、飲用水について、「社会福祉施設等における  　　　衛生管理の徹底について」に準じて衛生的に管理を行っているか。 |  |  |  |
| ２．調理室の衛生管理について、大量調理施設衛生管理マニュアル等に基づいて  　　　実施しているか。 |  |  |  |
| ３．保存食を適切に保管しているか。  　　（※原材料及び調理済み食品を、食品ごとに５０ｇ程度ずつ清潔な容器  　　（ビニール袋等）に入れ、密封し、－２０度以下で２週間以上保存） |  |  |  |
| ４．調理従事者の検便は、毎月１回以上、実施しているか。  （検査項目には腸管出血性大腸菌を含む。） |  |  |  |
| ５．調理従事者の雇入れや、配置換えの際には、調理作業に従事する前に 検便を実施し、その結果を確認した後に調理作業に従事させているか。 |  |  |  |
| **Ⅳ　会計管理** | | | | |
| １　会計管理 | １．会計処理等の事務処理について、経理規程を遵守しているか。 |  |  |  |
| ２．経理規程に基づき、会計責任者・出納職員・予算管理責任者・固定資産管理責任者を任命し、辞令交付等を行っているか。 |  |  |  |
| ３．会計責任者と出納職員との兼務を避けるなど、内部牽制に配意した体制としているか。 |  |  |  |
| ４．銀行印と預金通帳は別の場所に保管しているか。 |  |  |  |
| ５．クレジットカードを所持している場合、使途や使用した記録等を行い適切に管理しているか。 |  |  |  |
| ６．出納にインターネットバンキングを利用している場合、IDやパスワードは適切に管理しているか。 |  |  |  |
| ２　会計帳簿 | １．各拠点ごとに仕訳日記帳及び総勘定元帳を作成しているか。 |  |  |  |
| ２．計算書類に係る各勘定科目の金額は、主要簿（総勘定元帳等）と一致  　　　しているか。 |  |  |  |
| ３　寄附金 | １．寄附申込書、寄附金領収書（控）、寄附金品台帳、寄附金収益明細書を整備しているか。  また、それぞれの記録は全て対応しているか。 |  |  |  |
| ４　出納事務 | １．現金収入は、直接支出に充てることなく、経理規程に定める期限内に預け入れているか。  →経理規程の内容：収入後　　　日以内 |  |  |  |
| ２．小口現金は、経理規程で定める限度額内で保管しているか。  →経理規程の内容：　　　　　　区分毎に　　　　万円 |  |  |  |
| ３．出納職員は、現金について、毎日の現金出納終了後、現金残高と帳簿残高を照合し、会計責任者に報告しているか。 |  |  |  |
| ５　計算書類等 | １．施設サービス（拠点）区分で処理すべき収入は、全て施設サービス（拠点）区分で収入計上しているか。  （例：利用料収入、受入研修費収入、積立資産取崩収入等） |  |  |  |
| ２．施設サービス（拠点）区分以外で負担すべき経費を施設サービス（拠点）区分で負担していないか。  （例：役員及び評議員の報酬、理事会・評議員会の経費等） |  |  |  |
| ３．預金について、金融機関発行の残高証明書等により残高を確認しているか。 |  |  |  |
| ６　契約 | １．経理規程の定めに基づき、競争入札の手続を適切に行っているか。 |  |  |  |
| ２．経理規程の定めに基づき、複数業者から見積もりを徴し比較するなど、適正な価格を客観的に判断しているか。 |  |  |  |
| ３．経理規程の定めに基づき、100万円を超える契約について、契約書を作成しているか。 |  |  |  |
| ７　措置費  支弁施設 | １．措置費の弾力運用を行う場合、次の要件を満たしているか。  □適正な法人運営の確保  □適正な施設運営の確保  □会計基準に基づく財産目録、貸借対照表及び収支計算書の公開  □苦情解決システムの整備とその状況の公表、又は福祉サービス第三者評価の受審とその結果の公表 |  |  |  |
| ２．当期末支払資金残高は、当該年度の運営費収入の３０％以下の保有としているか。 |  |  |  |